



2023年12月22日

各 位

会社名 東 芝 テ ッ ク 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 錦 織 弘 信
(コード番号：6588 東証プライム)
問合せ先 経営企画部コーポレートコミュニケーション室長
阿 部 明
(TEL 03-6830-9151)

会社分割（簡易吸収分割）による理想科学工業株式会社への インクジェットヘッド事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日、当社及び当社の完全子会社である株式会社テックプレジジョン（以下「T P I」といいます。）のインクジェットヘッド事業（以下「本対象事業」といいます。）を、当社及びT P Iからそれぞれ理想科学工業株式会社（以下「理想科学工業」といいます。）が新たに設立する子会社（以下「本吸収分割承継会社」といいます。）に会社分割（当社については簡易吸収分割）の方法で承継させる（以下、総称して「本吸収分割」といいます。）ことを内容とする契約（以下「本最終契約」といいます。）を理想科学工業と締結することを取締役会で決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、中期経営計画（2023～2025年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の実行に鋭意注力するとともに、将来の成長に向けた事業ポートフォリオの検討を進め、事業転換と企業変革を実行し、社会課題解決への貢献に努めております。

本対象事業は、当社グループの技術をベースとしたモノ創り力の高さを示す事業の一つであり、当社グループの成長に大きく貢献してきました。

しかし、当社がグローバルトップのソリューションパートナーを目指し、事業の選択と集中による経営資源の最適化を検討する中、本対象事業の事業転換を加速し、新たな価値を提供するためにはソリューション領域を拡大するための強力なパートナーが必要だと判断しました。

理想科学工業は、インクジェットプリンターの分野で高い技術・開発力を有する企業です。また、インクジェット事業の拡大を経営方針に掲げており、本対象事業が理想科学工業と統合することで効果的な資源投資が可能となり、更なる付加価値向上により大きな成長が期待できると考えております。

以上の理由により、当社は、本対象事業を理想科学工業に承継すべく、当社及びT P I が本吸収分割承継会社との間でそれぞれ吸収分割契約（以下、総称して「本吸収分割契約」といいます。）を締結し、本対象事業を本吸収分割承継会社に承継させる本吸収分割を行うことを決定いたしました。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

	当社	T P I
本最終契約の締結に関する取締役会決議日	2023年12月22日（本日）	2023年12月22日（本日）
本最終契約の締結日	2023年12月22日（本日）	2023年12月22日（本日）
本吸収分割契約の締結に関する取締役会決議日	（未定）	（未定）
本吸収分割契約の締結に関する株主総会決議日	—	（未定）
本吸収分割契約の締結日	（未定）	（未定）
本吸収分割承継会社の設立日	2024年4月1日（予定）	2024年4月1日（予定）
本吸収分割の効力発生日	2024年7月1日（予定）	2024年7月1日（予定）

（注1）本吸収分割のうち当社が行う吸収分割は、会社法第784条第2項に基づく簡易吸収分割であるため、当社における吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

（注2）上記の日程は、現時点での予定であり、今後、理想科学工業と協議の上、上記日程を変更する場合があります。

(2) 本吸収分割の方式

当社及びT P I を吸収分割会社、本吸収分割承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式となります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割により承継する権利義務の対価として、当社及びT P I は、本吸収分割承継会社より合計7,120百万円の金銭交付を受ける予定です。

なお、当社及びT P I のそれぞれが受ける金銭交付の金額は、後日締結する本吸収分割契約により確定するため、確定次第開示いたします。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権を発行しておりますが、本吸収分割によるその取扱いの変更はありません。また、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

T P I は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社及びT P I の資本金の増減はありません。

(6) 本吸収分割承継会社が承継する権利義務

本吸収分割承継会社は、本対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を、本吸収分割契約に定める範囲において承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降において本吸収分割承継会社が履行すべき債務については、その履行の確実性に問題ないものと判断しております。

3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本吸収分割により当社及びT P I から分割される本対象事業における収益の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で真摯に協議を重ねた結果、上記の本吸収分割に係る割当てを行うことで合意に至ったものです。

(2) 算定に関する事項

当社及びT P I は、本吸収分割に関して、算定機関から算定書を取得しておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

該当事項はありません。

(5) 利益相反を回避するための措置

該当事項はありません。

4. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 吸収分割会社（当社）の概要（2023年9月30日現在）

(1) 名称	東芝テック株式会社
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 錦織 弘信
(4) 事業内容	POSシステム、複合機、オートIDシステム、インクジェットヘッド並びにそれらの関連商品の開発、製造、販売、保守サービス等
(5) 資本金	39,970百万円
(6) 設立年月日	1950年2月21日
(7) 発行済株式数	57,629,140株
(8) 決算期	3月末日
(9) 従業員数	18,973名
(10) 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、三井住友信

	託銀行、静岡銀行		
(11) 大株主及び持株比率	(株)東芝	50.27%	
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6.98%	
	モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	5.96%	
	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー—エイシー (常任代理人 (株)三菱UF J銀行)	2.47%	
	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	2.24%	
	(株)デジタルガレージ	1.91%	
	BNYMSANV RE GCLB RE J P RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	1.48%	
	東芝テック社員持株会	1.41%	
	第一生命保険(株)	1.38%	
	MSIP CLIENT SECURITI ES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券(株))	1.24%	
	(12) 当事会社間の関係		
	資本関係	該当なし	
	人的関係	該当なし (注) 本吸収分割の効力発生日以降、当社から本吸収分 割承継会社に対し従業員を外向させる予定です。	
	取引関係	該当なし	
	関連当事者への該 当状況	該当なし	
(13) 最近3年間の財政状態及び経営成績 (単位: 百万円)			
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結純資産	109,862	117,662	102,206
連結総資産	289,313	310,256	310,692
1株当たり連結純資産	1,867.01円	2,023.35円	1,738.02円
連結売上高	405,694	445,317	510,767
連結営業利益	8,263	11,566	16,078
連結経常利益	7,193	10,197	13,149
親会社株主に帰属する当期 純利益	7,126	5,381	△13,745
1株当たり当期純利益	129.55円	97.68円	△248.37円
1株当たり配当金	20円	40円	40円

(2) 吸収分割会社（T P I）の概要（2023年9月30日現在）

(1) 名称	株式会社テックプレシジョン		
(2) 所在地	静岡県三島市南町6-78		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 後藤 剛		
(4) 事業内容	インクジェットヘッド及び複合機用トナーの製造等		
(5) 資本金	10百万円		
(6) 設立年月日	1981年4月1日		
(7) 発行済株式数	20,000株		
(8) 決算期	3月末日		
(9) 従業員数	114名		
(10) 主要取引銀行	静岡銀行		
(11) 大株主及び持株比率	東芝テック(株) 100%		
(12) 当事会社間の関係			
	資本関係	該当なし	
	人的関係	該当なし (注) 本吸収分割の効力発生日以降、T P I から本吸収分割承継会社に対し従業員を出向させる予定です。	
	取引関係	該当なし	
	関連当事者への該当状況	該当なし	
(13) 最近3年間の財政状態及び経営成績（単位：百万円）			
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	6	121	113
総資産	1,412	1,457	1,244
1株当たり純資産	308円	6,100円	5,697円
売上高	3,477	3,941	3,520
営業利益	58	135	73
経常利益	368	136	77
当期純利益	96	115	△8
1株当たり当期純利益	4,836円	5,792円	△403円

(3) 吸収分割承継会社の概要

2023年12月22日現在において、本吸収分割承継会社は設立されておきませんので、同社の概要は未定です。本吸収分割承継会社の概要については、その内容が確定次第、速やかに開示いたします。

なお、当社と理想科学工業の関係については、以下のとおりです。

資本関係	該当なし
人的関係	該当なし

取引関係	当社は理想科学工業に対しインクジェットヘッドの販売等を行っております。
関連当事者への該当状況	該当なし

5. 分割する事業の内容

(1) 分割する部門の事業内容

当社：インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等

T P I：インクジェットヘッドの製造等

(2) 分割する部門の経営成績（2023年3月期）

	当社	T P I
売上高	5,114百万円	2,379百万円
営業利益	1,016百万円	15百万円

(注) 上記は、当社及びT P Iの単体財務諸表上の本対象事業に係る数値を記載したものであり、当社及びT P I間の内部取引消去は考慮しておりません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（2023年6月30日現在）

当社

資産		負債	
流動資産	2,261百万円	流動負債	1,488百万円
固定資産	859百万円	固定負債	507百万円
合計	3,121百万円	合計	1,995百万円

T P I

資産		負債	
流動資産	786百万円	流動負債	581百万円
固定資産	101百万円	固定負債	—
合計	887百万円	合計	581百万円

(注) 上記は、2023年6月30日現在を基準として算出しており、実際に分割する資産及び負債の金額は、後日締結する本吸収分割契約の中で分割する資産及び負債の項目が決定した後確定する金額に、効力発生日までの増減を加味した数値となります。また、上記は、当社及びT P Iの単体財務諸表上の本対象事業に係る数値を記載したものであり、当社及びT P I間の債権債務の相殺消去及び未実現利益の消去は考慮しておりません。なお、上記金額には、本対象事業の対象となる資産及び負債を含めております。

6. 本吸収分割後の状況

(1) 本吸収分割後の吸収分割会社の状況

	当社	T P I
(1) 名称	東芝テック株式会社	株式会社テックプレジジョン

(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号	静岡県三島市南町6-78
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 錦織 弘信	代表取締役社長 後藤 剛
(4) 事業内容	POSシステム及びその関連商品の開発、製造、販売、保守サービス等 複合機、オートIDシステム、並びにそれらの関連商品の販売、保守サービス等（注）	複合機用トナーの製造等
(5) 資本金	39,970百万円	10百万円
(6) 決算期	3月末日	3月末日
(7) 純資産	現時点では確定していません	現時点では確定していません
(8) 総資産	現時点では確定していません	現時点では確定していません

（注）2023年5月19日付で開示した「会社分割（簡易吸収分割）等による株式会社リコーと東芝テック株式会社の業務提携並びに複合機等の開発・生産の統合に関する事業統合契約及び株主間契約の締結に関するお知らせ」（但し、2023年7月19日、同年8月24日、同年11月24日付で一部更新・訂正済み。）において公表しましたとおり、当社の複合機、オートIDシステム並びにそれらの関連商品の開発、製造等に関する事業は、2024年4月1日から同年6月30日の間の別途定める日（予定）を効力発生日として、当社からリコーテクノロジーズ株式会社に承継される予定です。

（2）本吸収分割後の吸収分割承継会社の状況

2023年12月22日現在において、本吸収分割承継会社は設立されておきませんので、本吸収分割後の同社の状況は未定です。本吸収分割後の本吸収分割承継会社の状況については、その内容が確定次第、速やかに開示いたします。

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）等に基づき、会計処理を実施する予定です。

8. 今後の見通し

本吸収分割に伴う当社の当期連結業績への影響は軽微です。

以 上